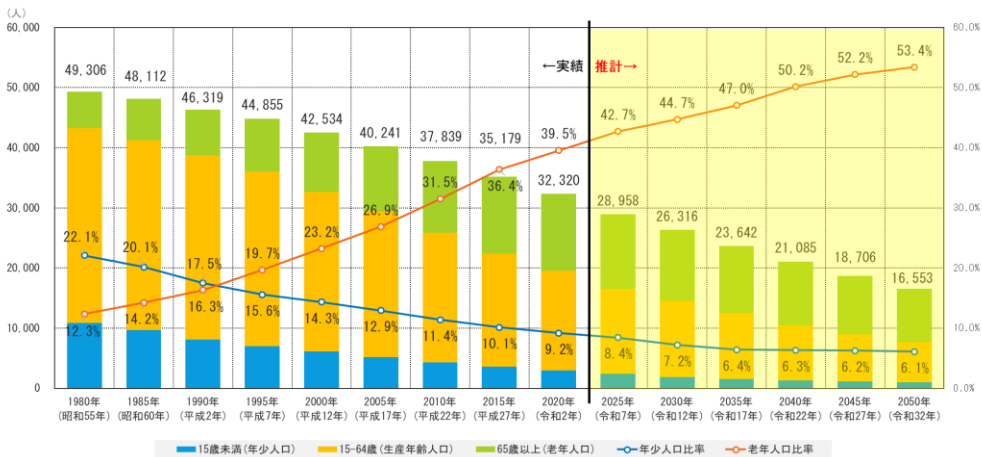


人口ビジョン（案）

○ 人口推移と将来推計

本市の総人口は、国勢調査で2020~~15~~（令和2~~平成27~~）年には32,320~~5,179~~人でしたが、推計で2025~~9~~（令和7~~2~~）年には28,958~~32,350~~人、2030~~25~~（令和12~~7~~）年には26,316~~29,479~~人、2035~~9~~（令和17~~2~~）年には23,642~~26,680~~人と減少していく見込みです。また、少子高齢化の進展も深刻であり、老年人口比率の増加傾向、年少人口比率の減少傾向が、より顕著になっていくこと



が予測されています。

【出所】実績値:国勢調査（1980年～2020年）

推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）日本の将来推計人口」

○

人口動向分析・将来人口推計のためのワークシート（令和元年6月）

和元年6月）

○ 地域別人口の見通し

書式変更：フォント：（英）HG丸ゴシックM-PRO、（日）HG丸ゴシックM-PRO、太字

書式変更：標準、インデント：左 0 字、行間：1 行

書式変更：フォント：（英）HG丸ゴシックM-PRO、（日）HG丸ゴシックM-PRO、太字

書式変更：標準、行頭文字または番号を削除

書式変更：フォント：（英）HG丸ゴシックM-PRO、（日）HG丸ゴシックM-PRO

書式変更：フォント：（英）HG丸ゴシックM-PRO、（日）HG丸ゴシックM-PRO

書式変更：フォント：（英）HG丸ゴシックM-PRO、（日）HG丸ゴシックM-PRO、10.5 pt

書式変更：インデント：左：0 mm、最初の行：0 mm

書式変更：フォント：（英）HG丸ゴシックM-PRO、（日）HG丸ゴシックM-PRO、10.5 pt

書式変更：フォント：（英）HG丸ゴシックM-PRO、（日）HG丸ゴシックM-PRO、10.5 pt

書式変更：フォント：（英）HG丸ゴシックM-PRO、（日）HG丸ゴシックM-PRO、10.5 pt

書式変更：フォント：（英）HG丸ゴシックM-PRO、（日）HG丸ゴシックM-PRO、10.5 pt

書式変更：フォント：（英）HG丸ゴシックM-PRO、（日）HG丸ゴシックM-PRO、10.5 pt

書式変更：行間：固定値 22 pt

書式変更：標準、行頭文字または番号を削除

R7.9.1 第4回振興計画審議会 資料：人口ビジョン（案）

地域別人口の見通しは、以下のとおりです。特に、三石諸島部や日生三国、伊里神根などの地域の人口減少率が55%を超えており、減少率が最低の地域（伊部や香登）でも約38%前後の人口が減少していくことが他の地域の人口よりも減少していくことが予測されています。

No	地 域 (小学校区)	人 口（人）			
		2020年	2025年	2050年	2025年対比
		令和2年	令和7年	令和32年	増減率
1	西鶴山	1,512	1,363	675	▲ 50.48%
2	香登	2,466	2,291	1,406	▲ 38.63%
3	伊部	6,280	5,865	3,686	▲ 37.15%
4	片上	3,380	3,000	1,383	▲ 53.90%
5	伊里	5,502	4,820	1,993	▲ 58.65%
6	東鶴山	1,414	1,282	675	▲ 47.35%
7	三石	2,349	2,046	818	▲ 60.02%
8	日生	3,882	3,372	1,365	▲ 59.52%
9	寒河	2,868	2,582	1,190	▲ 53.91%
10	吉永	4,288	3,899	2,107	▲ 45.96%
	合計	33,941	30,520	15,298	▲ 49.88%

—【出所】2015—国勢調査結果／2045—推計—

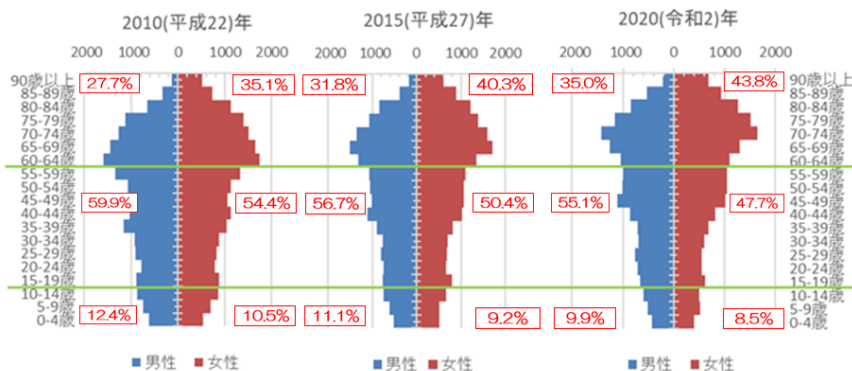
書式変更：インデント：左： 0 mm, 最初の行： 0 mm

【出所】R7.5.12「地域づくり講演会」（講師：藤山 浩）で発表された地区別人口分析から

— 2020年、2025年4月末時点の住民基本台帳に基づく現行推移モデルより

○ 〇年齢別構成の変化

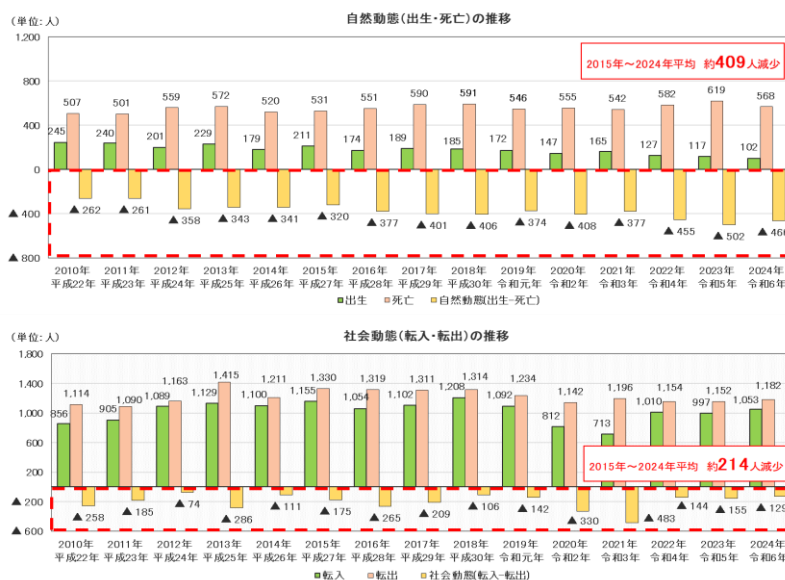
年齢別（5歳刻み）の人口の推移は、15歳未満の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口が減少する一方で、65歳以上の老年人口は増加しています。そのため、今後より一層、少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による労働力不足が懸念されます。



【出所】国勢調査結果（年齢不詳データがあるため、割合の合計が100%と一致していません。）

○人口動態（自然動態・社会動態）の変化

人口動態の推移は、自然動態（出生・死亡）は、死亡者数が出生者数を上回っており、年平均で約340人減少しています。また、社会動態（転入・転出）は、転出者数が転入者数を上回っており、年平均で



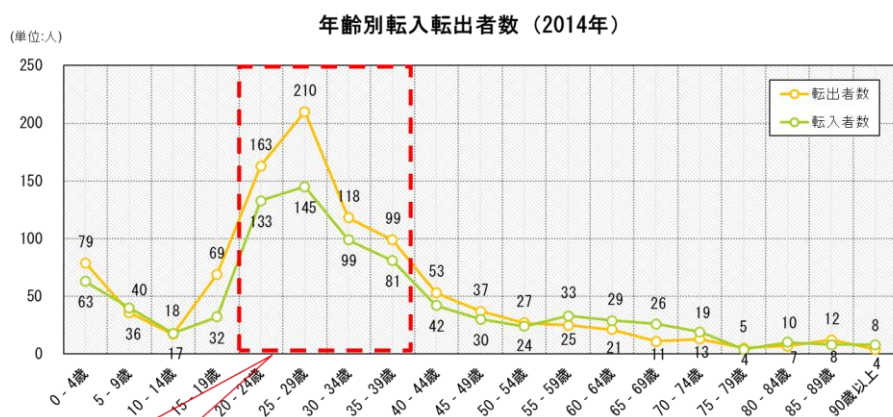
R7.9.1 第4回振興計画審議会 資料：人口ビジョン（案）

約200人減少しています。

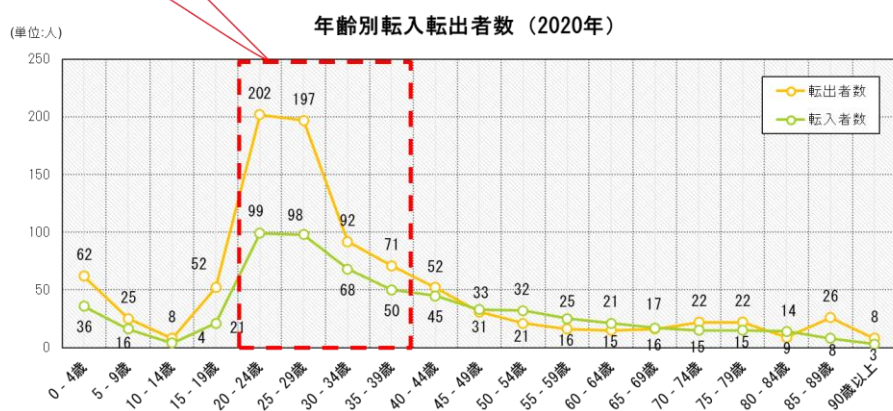
【出所】住民基本台帳年報（第1の2表（市町村別住民票記載、消除数）による）

○人口動態（年齢別社会動態）の変化（作成中）

年齢別（5歳刻み）の社会動態の推移は20歳から30歳代の転出が多く、進学や就職のタイミングだけでなく、子育て世代の転出が多いことが考えられます。



転出が多い年代は
20歳から30歳代



【出所】住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表（外国人を除く）

（作成中）男女別、年齢別転入転出者数グラフの作成

○転入者の状況（作成中）

住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表による2020（令和2）年の転入者620人のうち、岡山県内からの転入者は353人で20歳代が101人で最も多く、全体の28.6%を占めており、さらに30歳代とその子の世代の9歳以下を合わせると213人で60.3%を占め、転入者全体では県内からの転入者が56.9%を占めています。

（作成中）2020年県内5市町等からの年代別転入者数(人)

区分	9歳以下		20歳代		30歳代		小計	10歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		計
	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女	
岡山市	19	10	27	32	23	17	128	3	6	14	17	10	4	12	9	203
倉敷市	1	3	6	5	3	3	21	0	0	0	1	1	0	0	0	23
瀬戸内市	0	0	5	5	6	1	17	1	0	1	3	2	2	4	2	32
赤磐市	2	0	1	4	4	1	12	0	1	3	2	1	1	0	1	21
和気町	3	1	3	4	2	1	14	0	2	0	3	1	1	1	4	26
県内他市町	2	0	5	4	9	1	21	2	2	4	2	2	2	7	6	48
合 計	27	14	47	54	47	24	213	6	11	22	28	17	10	24	22	353
赤穂市	1	0	2	2	4	1	10	0	0	0	1	0	0	3	2	16

【出所】住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表（外国人を除く）

○転出者の状況（作成中）

住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表による2020（令和2）年の転出者947人のうち、岡山県内への転出者は624人で65.9%となっており、さらに隣接市町の岡山市、瀬戸内市、赤磐市、和気町への転出者が529人で55.9%を占めています。また、転入者と同様に子育て世代の県内への転出者は432人で69.2%と高い割合となっています。

（作成中）2020年県内5市町等への年代別転出者数(人)

区分	9歳以下		20歳代		30歳代		小計	10歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		計
	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女	
倉敷市	1	4	14	8	6	7	40	1	3	0	0	0	0	1	5	50
県内他市町	1	4	5	10	7	3	30	3	1	3	2	1	1	4	0	45
小 計	2	8	19	18	13	10	70	4	4	3	2	1	1	5	5	95
岡山市	20	21	79	82	43	30	275	4	6	23	17	8	8	23	28	392
瀬戸内市	3	5	12	14	6	6	46	2	1	4	8	2	0	5	5	73
赤磐市	6	7	7	6	0	6	32	0	1	2	2	2	0	2	4	45
和気町	0	0	5	1	2	1	9	1	0	0	0	0	0	2	7	19
小 計	29	33	103	103	51	43	362	7	8	29	27	12	8	32	44	529
合 計	31	41	122	121	64	53	432	11	12	32	29	13	9	37	49	624
赤穂市	0	1	6	1	3	2	13	0	1	2	1	2	0	1	3	23

【出所】住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表（外国人を除く）

○近隣市町の住宅新築戸数

- ・備前市の状況は、2023 年が 31 戸まで減少し、近隣市町との差が拡大
- ・2020～2023 年度の年平均は 46.8 戸で、2015～2019 年度（73.4 戸）から 36.2%減少

「近隣市町の住宅新設戸数」表（2020年度～2023年度）					
区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	年平均戸数
備前市	55	58	43	31	46.8
瀬戸内市	141	167	201	163	168.0
赤磐市	198	186	155	100	159.8
和気町	29	28	26	24	26.8
赤穂市	138	140	139	137	138.5

【出所】新築着工統計調査（2023 年データは総務省統計ダッシュボードより確認）

期間比較分析（2025～2019年度 vs 2020～2023年度）				
区分	2025～2019年度 平均	2020～2023年度 平均	変化量	変化率
備前市	73.4	46.8	-26.6	-36.2%
瀬戸内市	159.0	168	9.0	5.7%
赤磐市	197.6	159.8	-37.8	-19.1%
和気町	40.0	26.8	-13.2	-33.0%
赤穂市	156.4	138.5	-17.9	-11.4%

○就業者の状況（作成中）

本市の昼夜間人口比率は、岡山市より高く、近隣市町の中で「従業員による就業者数」が「就業者数」を上回っているのは備前市だけです。工業都市で雇用はありますが、近年事業所数は減少傾向にあります。

（作成中）近隣市町の昼夜間人口比率

区分	備前市	岡山市	倉敷市	赤磐市	瀬戸内市	和気町	赤穂市
昼夜間人口比率	104.2	103.6	98.8	87.3	97.0	96.1	96.0
総人口(人)	35,179	719,474	477,118	43,214	36,975	14,412	48,567
昼間人口(人)	36,640	745,199	471,594	37,734	35,850	13,855	46,612

【出所】2015 年国勢調査

（作成中）近隣市町の就業・通勤者数

区 分 (従業地)	人口 (人)	就業者数		自市町 内での就 業者数 (人)	従業地に よる就業 者数 (人)	他市町村 への通勤者		他市町村 からの通 勤者数 (人)
		人数 (人)	割合 (%)			人数 (人)	割合 (%)	
備 前 市	35,179	15,825	45.0	10,002	18,061	5,447	15.5	7,683
瀬 戸 内 市	36,957	17,705	47.9	9,055	17,609	8,090	21.9	7,994
赤 磐 市	43,214	20,826	48.2	9,844	15,972	10,694	24.7	5,840
和 気 町	14,412	6,469	44.9	3,240	6,049	3,182	22.1	2,762
赤 穂 市	48,567	21,322	43.9	15,348	19,948	5,750	11.8	4,376

【出所】2015 年国勢調査

○外国人の推移（作成中）

近隣市町ともに年々増加傾向にあります。

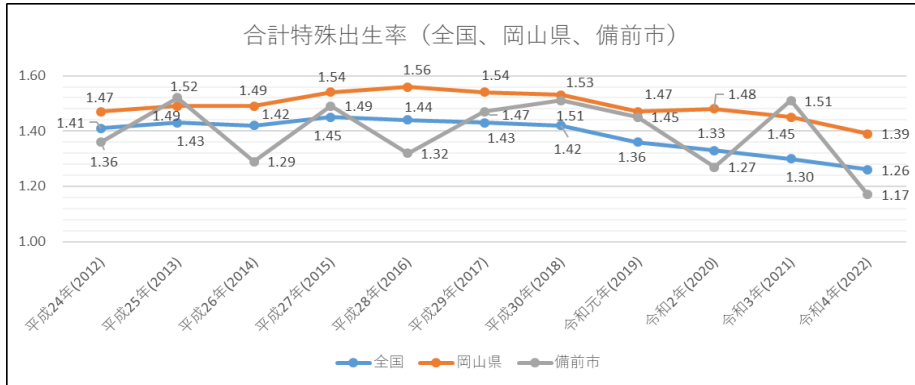
（作成中）近隣市町の外国人の推移

	2016 年 (平成 28 年)	2017 年 (平成 29 年)	2018 年 (平成 30 年)	2019 年 (平成 31、令和元年)	2020 年 (令和 2 年)
備 前 市	548	582	595	639	741
瀬 戸 内 市	412	438	464	472	536
赤 磐 市	245	303	378	453	564
和 気 町	134	151	192	245	274
赤 穂 市	319	353	336	365	407

【出所】住民基本台帳 毎年 1 月 1 日基準

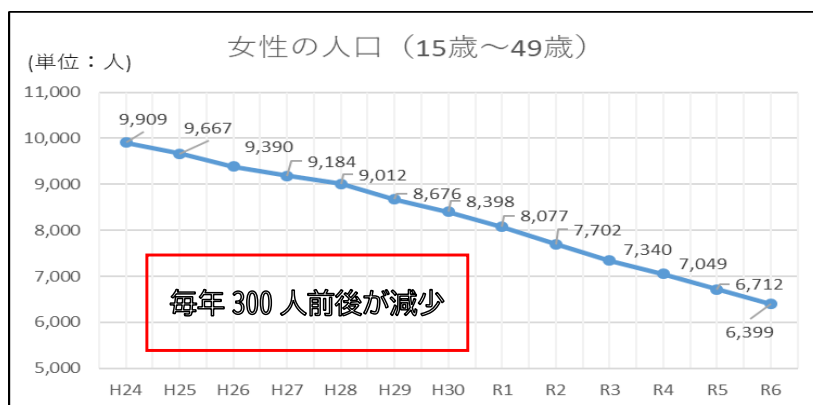
○合計特殊出生率から見える状況（新規）

合計特殊出生率とは、1人の女性が生涯に産むと見込まれる子どもの数を示す指標です。



【出所】厚生労働省「人口動態統計」、岡山県衛生統計年表

区 分	説 明
■ 数値の見方	例えば、合計特殊出生率が「2.0」の場合、女性一人あたり平均して2人の子どもを産むということを意味します。
■ 計算方法	その年の各年齢(15歳～49歳)の女性の出生率を合計して算出されます。
■ 仮定的な数値	実際に一人の女性を追跡したものではなく、その年の出生状況から推計した「理論値」です。
■ 数値の目安	2.07～2.08 ⇒ 人口維持水準(人口置換水準) この数値であれば、理論上は人口が維持されます。 2.0以上 ⇒ 人口増加傾向 2.0未満 ⇒ 人口減少傾向
■ 日本の現状	日本の合計特殊出生率は、近年1.3を下回っており、人口維持に必要な水準を大きく下回っています。これが「少子化問題」と呼ばれる現象の根拠となる数値です。
■ 注意点	・あくまで「その年の状況が続いた場合の仮定値」です ・実際の女性が生涯に産む子どもの数とは異なる場合があります ・晩婚化の影響で一時的に低く出ることがあります



【出所】住民基本台帳 毎年1月1日基準（外国人含む）

○本市の人口分析まとめ

◆総人口の減少

総人口（国勢調査）は、2015（平成27）年には35,179人、2020（令和2）年には32,320人でしたが、2025（令和7）年には28,958人となる見込みで、30,000人を下回ることが予測され、2050年には16,553人との推計人口となっています。

また、地域別（小学校区 住民基本台帳より）の人口で見ると、2025年から2050年までの減少率は市平均で49.88%となっており、香登地区と伊部地区などの減少率が比較的低くなっていますが、三石地区、日生地区や伊里地区では60%前後の非常に高い減少率となっています。

◆人口動態の変化（自然動態）（作業中）

自然動態（出生・死亡）は、死亡者数が出生者数を大幅に上回っており、年平均で約340人減少しています。現在も老年人口比率（2020年39.5%⇒2025年42.7%）が増加傾向で年少人口比率（2020年9.2%⇒2025年8.4%）は減少傾向にあります。今後はこれらの傾向がより顕著になっていくことが予測されています。また、近隣市町と比較しても人口減少及び少子高齢化が深刻になっています。

◆人口動態の変化（社会動態）（作業中）（男女別、年齢別の分析を入れます）

社会動態（転入・転出）は、転出者数が転入者数を上回っており、年平均200人減少しています。ほとんどの世代で転出者数が転入者数を上回っており、特に20～30歳代とその子の9歳以下を含む子育て世代の転出数が多い状況となっています。隣接市町の岡山市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、兵庫県赤穂市への転出数が39.6%を占め、子育て世代の転出が顕著となっています。

◆市内への通勤者が多い（作業中）

昼夜間人口比率は100.0を超えており、近隣市町と比較して他市区町村から市内へ働きに来る人の割合が高い傾向にあります。

◆住宅着工件数が少ない

住宅新築戸数の過去5年平均値を近隣市町と比較すると、倍以上の差があり市内での新築着工件数が著しく低い状況となっています。近隣市町の中では、瀬戸内市のみ増加しています。

◆外国人の推移（作業中）

市内の産業構造は製造業が中心で労働の場も多くあり、近隣市町と比較して外国人が一番多い状況となっています。市民課データによると外国人技能実習生も年々増加傾向にあります。

◆合計特殊出生率から見える状況

合計特殊出生率が示す数値は、全国平均とほぼ同じ傾向にありますが、県内では低い数値となっています。人口維持水準（2.07～2.08）からは程遠く、国、県の動向を見てもこの水準を目標とすることは現実的ではありません。

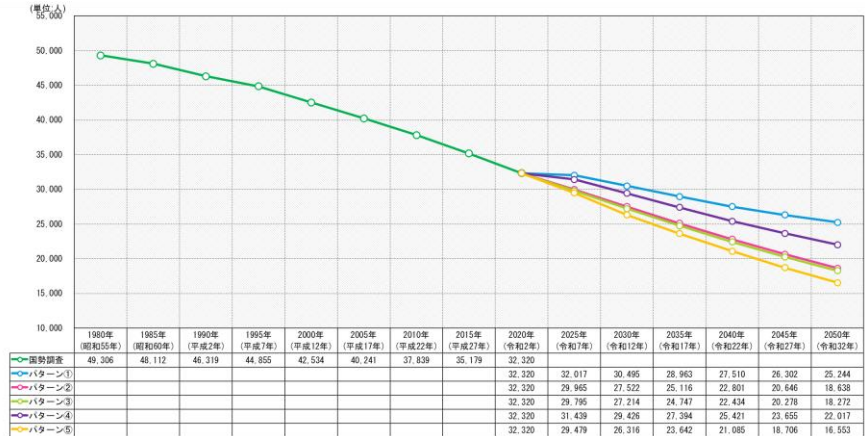
また、市内の 15 歳～49 歳の女性の数は、毎年 300 人前後の減少があり、社会動態の劇的な変化（該当年齢層の転入超過）がなければ改善する見込みはありませんので、地方創生 2.0 と合致する「若者や女性に選ばれる地方」を目標とすることには必然性があります。

○人口ビジョン

将来人口の推計について、**地方版総合戦略に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き（令和 6 年 6 月版）**に基づき策定します。

推計パターン	設定条件
パターン① (⑤+出生率上昇+移動均衡)	パターン⑤(社人研推計準拠)に合計特殊出生率を 2030(令和 12)年までに 2.1 までに上昇し、かつ、社会動態を「移動均衡：転入-転出=0」とした場合
パターン② (⑤+出生率上昇)	パターン⑤(社人研推計準拠)に合計特殊出生率を 2030(令和 12)年までに 2.1 までに上昇し、かつ、社会動態がそのまま推移した場合。
パターン③ (⑤+出生率上昇)	パターン⑤(社人研推計準拠)に合計特殊出生率が 2030(令和 12)年に 1.8、2040(令和 22)年に 2.1 までとし、社会動態がそのまま推移した場合
パターン④ (⑤+移動均衡)	パターン⑤(社人研推計準拠)の合計特殊出生率でそのまま推移し、かつ社会動態を「移動均衡：転入-転出=0」とした場合
パターン⑤ (社人研推計準拠)	合計特殊出生率及び社会動態がそのまま推移した場合

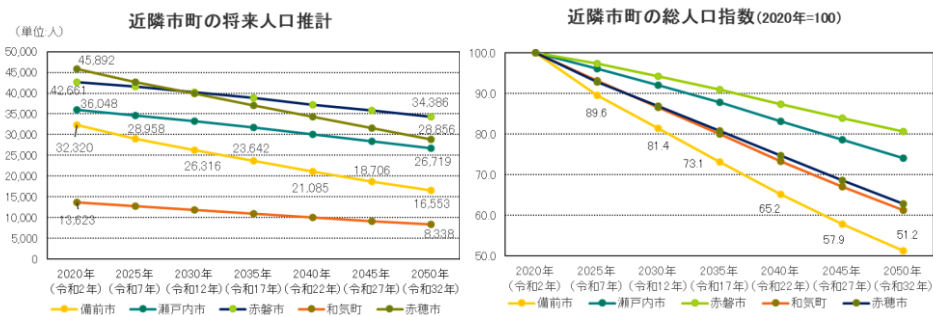
上記の設定条件で推計した将来人口は以下のとおりです。しかし、合計特殊出生率を 2.1 にする目標（人口維持状態）は現実的ではないため、社会増減（転入・転出）の減少幅を抑制していくことに注力する過程で、出生率が増加する環境づくりを整えていくことが目指すべき方向と考えます。



【出所】地方版総合戦略に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き（令和 6 年 6 月版）に基づき算出

○近隣市町との比較

国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来人口推計について、近隣市町（瀬戸内市、赤磐市、和気町、赤穂市の4市町）と比較すると以下のとおりであり、総人口指数（2020年=100）を見ると、近隣市町の中で最も人口の減少幅が大きくなっています。

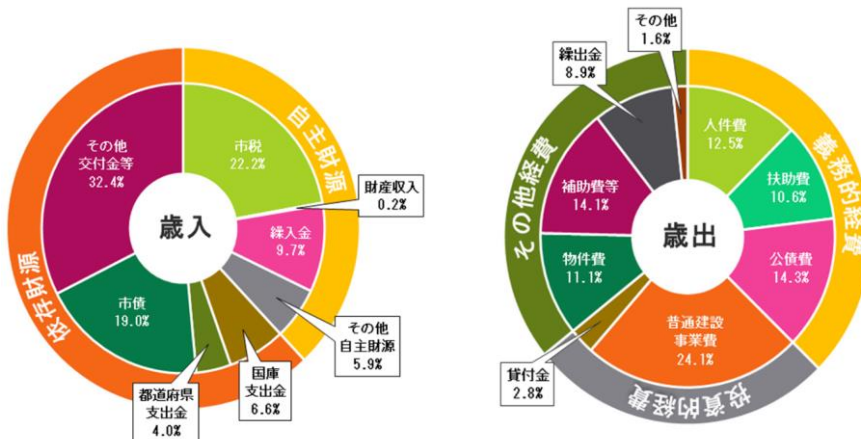


【出所】国立社会保障・人口問題研究所（2023年推計人口 市区町村別）

○歳入・歳出

歳入は、国や岡山県からの支出金及び交付金等の依存財源が約6割を占めています。また、残りの4割を占める自主財源の内訳は、市税が約7割を占めています。

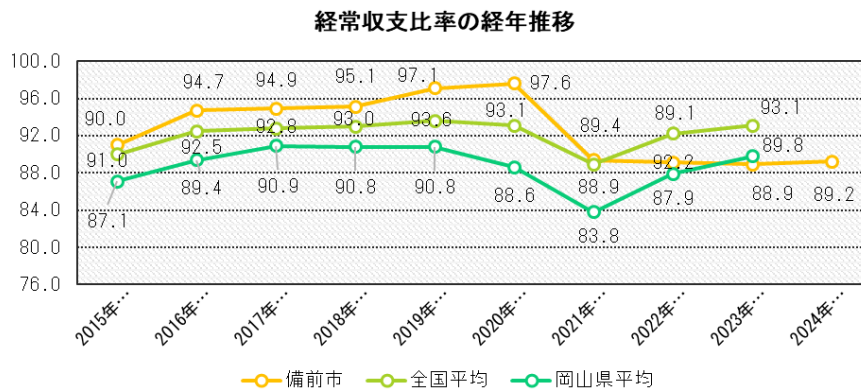
歳出は、人件費・扶助費・公債費といった義務的経費が約3割を占めています。特に、扶助費は、生活保護、児童福祉、老人福祉、障がい福祉等に関する給付であり、今後も増加していくことが予想されます。また、公共施設整備などのための投資的経費は、歳出全体の約2割を占めており、今後、老朽化が進む公共施設の維持補修に係る物件費（その他の経費）とともに増加が予想されます。



令和6年度決算状況(普通会計)

○経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示しており、大きいほど、財政的な余裕度が少ないことを表しています。2024（令和6）年度の経常収支比率は89.2%で前年より0.3%ダウンしていますが、2020（令和2）年度の97.6%から改善傾向にあります。全国平均及び岡山県平均は、2023（令和5年）度時点では、全国平均、岡山県平均よりも低い数値となっており、良好な財政状態であると考えられます。



○財政力指数

財政力指数とは、財政の自律性を示しており、大きいほど、自主財源の割合が高く、国に依存しない財政運営ができることを意味します。2019（令和元）年の財政力指数は0.45であり国からの交付金に依存しており、自主財源の確保が進んでいないと考えられます。

